

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	2468	担当課等	住民課									
事務事業名	火葬料助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成	13	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	II 共生社会の実現	4 地域福祉	(1) 地域福祉の総合 的展開	⑥ みんなにやさしいまち の実現				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合、その費用を助成し、もって福祉の向上を図る。								
対象	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等								
内容	<b>【限度額】</b> ○小田原市斎場以外使用の場合 12歳以上32,000円、12歳未満又は死産(胎)児16,000円、身体の一部5,000円 ○小田原市斎場使用の場合 12歳以上70,000円、12歳未満又は死産(胎)児35,000円、身体の一部10,000円 ※火葬に要した費用が補助額に達しないときは、使用に要した額とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	1,132,000	1,152,000	810,000	
人件費	常勤職員	201,052	213,752	246,313	
	会計年度任用職員等				
人件費合計	201,052	213,752	246,313		
総事業費	1,333,052	1,365,752	1,056,313		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,333,052	1,365,752	1,056,313	
財源合計	1,333,052	1,365,752	1,056,313		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
助成件数	件数が少なければ無料である真鶴聖苑を利用したということ	件	26	29	17

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 住民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実施が不可能である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使用頻度の高い小田原市斎場の火葬料を考慮した助成となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 住民の経済的負担の軽減となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使用できなかった場合でも助成されるため、均等と考える。
令和2年度までの自己評価または改善点	令和元年7月小田原市斎場火葬料の改定に伴い、同斎場を使用した場合の補助額の見直しを行った。 死亡届の提出時、火葬場使用料補助金制度について記した文書を渡しているため、一定の効果が図られている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が交付決定し、助成している事業である。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	住民の福祉の向上を図る観点から、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉の向上や受益の公平性の観点から、継続して実施したい事業である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	6903	担当課等	住民課							
事務事業名	保健事業費(医療費通知等)									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P75 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	③ 被保険者への保健事 業の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果がある。								
対象	国民健康保険の加入世帯								
内容	医療機関にかかった被保険者の世帯に対し、受診した医療費を年2回通知する。また、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年6回通知する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)			
	事業費	450,496	452,505	551,000		
コスト	常勤職員	69,595	66,337	65,201		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	69,595	66,337	65,201		
総事業費	520,091	518,842	616,201			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	520,091	518,842	616,201		
財源合計	520,091	518,842	616,201			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値	
送付件数	情報発信による医療費	件	7,796	7,796	10,100	
	抑制意識の向上					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値	

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 受診した医療費等は町が把握しているため、医療費通知を送付することで、被保険者が受診した内容を把握することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 医療費の抑制にどの程度貢献しているかを推し量ることは困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことから、医療費適正化の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医療機関等に受診した被保険者がいる世帯に同じ条件で送付している。

令和2年度までの自己評価または改善点	令和2年度は、ジェネリック医薬品との差額通知を年7回送付し、送付回数を増やすことでジェネリック医薬品の普及に努めた。また、令和元年度から医療費通知の送付回数を2回とし、確定申告参考資料としての利便性を向上させた。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	神奈川県国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託している。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	国民健康保険被保険者が、健康管理を心がけ適正な保険診療を受ける契機とすることや、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、自身の受診状況の把握や医療費適正化につながることから継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	6908	担当課等	住民課								
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラザ等利用助成券)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P75 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	③ 被保険者への保健事 業の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5エンター	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。								
対象	国民健康保険の被保険者								
内容	健康保持・増進に役立ててもらうため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。 また、保健センターで行われる町民健康デーに骨密度の測定を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	656,800	399,270	867,000	
	人件費	61,862	58,966	57,956	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	61,862	58,966	57,956	
	総事業費	718,662	458,236	924,956	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	718,662	458,236	924,956	
財源合計	718,662	458,236	924,956		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
助成券の発行数	対象世帯への健康保持・増進の機会の提供	枚	7,000	6,000	7,000
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
助成券の利用件数	助成券の利用状況	件	1,951	1,437	2,400

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国民健康保険の保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	健康保持・増進の成果を押し量ることは困難、被保険者数が減少とともに、利用件数も減少傾向となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	医療費の抑制にどの程度貢献しているか押し量ることは困難だが、健康保持・増進の機会の提供となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	保険料額決定通知書の送付時に、一世帯10枚のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。

令和2年度までの自己評価または改善点	利用者の健康増進につなげるため、令和元年度から国民健康保険新規加入者にも助成券を送付している。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	1人当たりの医療費が年々増加する中、被保険者の健康保持・増進に役立てていただくため、現状維持としたい。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康の保持・増進の観点から、適度な運動は必要であるため、運動する場を提供できることから継続したい事業である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	6867	担当課等	住民課							
事務事業名	特定健康診査等事業									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P75 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制度 の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の発症リスクを未然に防ぎ、対象者が健康な生活を継続できるようにするとともに、将来的な医療費の削減を目指す。								
対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者								
内容	対象者に特定健診の受診券を郵送し、一定期間の中で町内の医療機関又は集団健診で受診してもらう。受診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い対象者に対して生活習慣を見直すための支援(特定保健指導)を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	24,024,916	18,557,646	32,620,000		
	人件費	463,965	442,245	434,670		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	463,965	442,245	434,670		
	総事業費	24,488,881	18,999,891	33,054,670		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,290,000	7,954,000	4,000,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,198,881	11,045,891	29,054,670		
	財源合計	24,488,881	18,999,891	33,054,670		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
対象者への受診勧奨人数		対象者への周知啓発	人	5,457	5,260	5,300
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
特定健診・特定保健指導の 受診率		受診率の向上	%	31.10	22.50	31.60

### 3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律により、保険者である町が特定健診を実施している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	厚労省の検討会において、特定保健指導に参加した人は、参加しなかった人と比較し、受診後1～3年後の一人当たりの外来医療費が年間5千～7千円低いとの分析がされた。受診者数が増加するにつれ、医療費の削減が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	対象者が特定健診を受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会は等しく状況である。
令和2年度までの自己評価または改善点	特定健診における施設健診は、平成29年度までは7月から9月までの3箇月間で実施したが、平成30年度からは受診機会を増やすため、実施期間を6月から9月までの4箇月間とし、7月の日曜日に2回特定健診とがん検診が同時受診できる集団健診を実施を開始した。受診券に受診勧奨のチラシを同封するとともに、町内の医療機関、金融機関、コンビニエンスストア等にポスターの掲示依頼や、電話による受診勧奨、過去5年間受診をしていない対象者にはがきによる受診勧奨を行うことで受診率の向上に努めた。		

### 4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法律により、保険者である町が特定健診を実施しなければならない。また、部分的には現在も委託している。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	未受診者に対する勧奨ハガキの内容を見直した。	
令和4年度以降の方向性	受診率の向上に向け、現在の事業の継続実施に加え、より効果的な受診勧奨について検討する。	

### 5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	被保険者が特定健診等を受診することで、医療費の抑制と自身の健康管理につながっているため、継続が必要である。
------	----------	---

### 6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

### 7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	6888	担当課等	住民課							
事務事業名	生活習慣病重症化予防事業（旧 かながわ方式保健指導促進事業）									
予算科目コード	会計	02	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P75 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	(2) 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	生活習慣病の改善を図るため、発症予防と重症化予防を行う。								
対象	特定健診の結果が受診レベルにある方								
内容	特定健診の結果が受診レベルにある方に保健師が訪問し、重症化予防教室への参加を促す。重症化予防教室では、生活改善につながるグループワーク等を行う。途中で血液検査等を実施し、生活改善の効果を確認してもらう。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	531,769	513,580	659,000	
	人件費				
	常勤職員	463,956	442,245	434,670	
	会計年度任用職員等	1,653,802	2,196,176	2,567,000	
	人件費合計	2,117,758	2,638,421	3,001,670	
	総事業費	2,649,527	3,152,001	3,660,670	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,185,000	2,632,000	2,984,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	464,527	520,001	676,670	
	財源合計	2,649,527	3,152,001	3,660,670	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
教室への参加人数	教室への参加状況	人	20	17	20
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
血液検査の改善人数	血液検査の改善状況	人	13	10	20
体重減少人数	体重の改善状況	人	15	9	20

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一人当たり医療費が年々増加する中で、保険者である町が少しでも医療費の削減を目指す必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 体重の減少や血液の検査値が改善したなどの効果が認められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が生活習慣病予防や生活改善に関心を持ち、医療費削減の効果があると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 特定健診の結果が受診レベルにある人のリストを作成し、保健師が訪問している。

令和2年度までの自己評価または改善点	事業の参加者の約60%の人が、体重を減少させ血液データの改善ができた。
--------------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	町の保健師が実際に研修会などに参加し、事業を実施することで、効果的な保健指導方法を習得する機会となっている。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	生活改善につながるグループワークや血液検査等の実施により、生活改善の効果が期待できるため、継続して実施する。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	生活習慣病の改善が図られ、重症化予防につながるため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	1189	担当課等	住民課									
事務事業名	結婚新生活支援事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	平成	29	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P54 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	10 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てし やすい環境の整備	③ 若い世代が定住して いける住環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、定住促進及び少子化対策の強化に資する。								
対象	夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯の年間所得額が340万円未満の新規に婚姻した方など								
内容	婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用について、上限額30万円まで助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	1,208,229	815,269	1,812,000	
コスト 人件費	常勤職員	30,931	23,586	37,671	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	30,931	23,586	37,671	
総事業費	1,239,160	838,855	1,849,671		
財源内訳	国庫支出金	600,000	402,000	750,000	
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	639,160	436,855	1,099,671	
財源合計	1,239,160	838,855	1,849,671		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
チラシ・ポスター製作枚数	情報の発信	枚	1,200	1,300	1,300
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
助成件数	利用状況	件	4	3	5

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 低所得者の結婚を支援することにより、定住促進及び少子化対策の一環として町が実施すべき事業
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 若い世代が結婚し、転入したことで、新たな家族の誕生が考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 類似する他事業がないため、対象となる低所得者の結婚支援については成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 広報紙、ホームページ、窓口等で周知を行うほか、町内の不動産屋へチラシを配布した。

令和2年度までの自己評価または改善点	平成29年度から事業開始 平成30年度から国の交付金の要件を満たすよう要綱の一部改正を行った。 (1) 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下 (2) 補助金額を6万円引き上げて30万円
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が国の交付金を受けて事業実施している。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	広報紙への掲載回数を増やし、更に住民へ周知する。また、転入者用配布物へ同封することで、転入者への周知を行う。
令和4年度以降の方向性	令和3年度に国の交付金の要件を満たすよう要綱の一部改正を行った。改正内容に基づき引き続き実施する。 改正内容 (1) 年齢要件:夫婦共に34歳以下→39歳以下 (2) 所得要件:世帯の年間所得額340万円未満→400万円未満

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	少子化対策や定住促進の一環として継続したい事業である。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	7461	担当課等	住民課									
事務事業名	湯河原町国民健康保険人間ドック助成金											
予算科目コード	会計	02	款	05	項	01	目	01	事業開始年度	平成	30	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P75 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	② 特定健康診査・特定 保健指導の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	被保険者の生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進するため、保健事業として人間ドックの健診費用の一部助成を実施する。								
対象	(1) 40歳～74歳の国民健康保険の被保険者 (2) 受診日の属する年度内に特定健康診査等を受診していない者 (3) 人間ドックの健診結果を保健事業に活用することに同意する者 (4) 国民健康保険料の滞納がない世帯に属する者								
内容	人間ドックの受診に要した費用の額の2分の1に相当する額を助成する。ただし、当該額が1万円を超える場合にあっては、1万円とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	410,000	385,540	410,000		
	人件費	463,956	442,245	434,670		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	463,956	442,245	434,670		
	総事業費	873,956	827,785	844,670		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	873,956	827,785	844,670		
	財源合計	873,956	827,785	844,670		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
人間ドック受診人数		健康診査の受診機会の 拡大	人	41	39	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
人間ドックの受診率		受診率の向上	%	41	39	100

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国民健康保険被保険者に対する補助、また受診データを特定健診と置き換えることができるため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 受診データの提供を受けることにより、より多くの情報を得ることができる。 提供を受けた受診データは特定健康診査を受診したことにできるため、受診率の向上にもつながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 対象者が人間ドックを受診することで生活習慣病予防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全ての対象者に周知している。

令和2年度までの自己評価または改善点	特定健康診査実施医療機関以外にも受診可能なことにより、利用者の利便性が図れた。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 被保険者が選定した医療機関で受診しているため、実施済みの性質に該当する。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
令和4年度以降の方向性	申請件数の増加に向け、周知の方法を検討する。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	利用者の健康管理のための選択肢が増えることから継続していきたい事業である。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	9339	担当課等	住民課							
事務事業名	証明書コンビニエンスストア交付等サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	① マイナンバーカードの 新たな有効活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○								
目的	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で諸証明を取得できることにより、利便性が高まり、住民サービスの向上につながる。								
対象	町民								
内容	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書を取得できる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
			令和元年度	令和2年度	目標値
コスト	事業費	4,517,384	3,327,198	2,708,000	
	人件費				
	常勤職員	225,796	2,765,505	2,718,136	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	225,796	2,765,505	2,718,136	
	総事業費	4,743,180	6,092,703	5,426,136	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,743,180	6,092,703	5,426,136	
	財源合計	4,743,180	6,092,703	5,426,136	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
個人番号カードの交付枚数	個人番号カードの普及促進	枚	233	3,002	3,000
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
コンビニエンスストア等 での交付枚数	コンビニエンスストア等 の利用状況	枚	119	790	1,400

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 住民サービスの向上及び窓口業務負担軽減等のため町が実施すべき事業
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付サービス等の利用も増えてくると考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 休日、夜間等に自分の都合に合わせて、証明書を取得できることで利便性が高まり、住民サービスにつながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 個人番号カードを取得することで、誰でもコンビニ交付サービス等を利用することができる。
令和2年度までの自己評価または改善点	令和2年1月6日稼働 個人番号カードの交付率が低いため、コンビニ交付等の利用も少ない。今後、コンビニ交付の利便性を積極的に周知することが必要と考える。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	地方公共団体情報システム機構と契約しなければ、コンビニ交付サービスを導入できないため。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	個人番号カードの申請について、申請サポート(申請時来庁方式)や出張申請を行うことで、個人番号カードの取得につなげた。	
令和4年度以降の方向性	今後も申請サポート(申請時来庁方式)や出張申請を実施する。また、個人番号カードの取得やコンビニ交付サービス等についての周知に努める。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	個人番号カードの普及促進及び住民の利便性の向上につながっている。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--